

## 平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL http://www.a-tm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（平成29年9月8日 機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	34,603	50.7	4,077	84.3	4,118	96.6	2,579	99.6
28年7月期	22,967	45.1	2,212	6.0	2,094	△3.2	1,292	△5.1

(注) 包括利益 29年7月期 2,579百万円 (99.5%) 28年7月期 1,292百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	136.45	135.80	41.8	36.2	11.8
28年7月期	68.58	68.23	29.1	24.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	13,140	7,456	56.0	389.03
28年7月期	9,586	5,072	51.9	263.36

(参考) 自己資本 29年7月期 7,360百万円 28年7月期 4,971百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	3,462	△1,213	△768	5,004
28年7月期	1,730	△534	△766	3,505

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	ー	5.00	ー	7.50	12.50	239	18.2	5.3
29年7月期	ー	5.00	ー	22.00	27.00	517	19.8	13.9
30年7月期(予想)	ー	ー	ー	32.50	32.50		20.1	

### 3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	21.0	1,350	32.0	1,350	26.0	900	33.1	46.90
通期	40,000	15.6	4,700	15.3	4,700	14.1	3,100	20.2	161.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年7月期	19,469,800株	28年7月期	19,450,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年7月期	548,662株	28年7月期	574,020株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年7月期	18,904,872株	28年7月期	18,846,317株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 平成29年7月期の発行済株式数（普通株式）について、当連結会計期間に導入した「株式付与ESOP信託」及び「株式報酬BIP信託」に残存する自己株式を「期末自己株式数」において246,100株含めており、「期中平均株式数」において248,257株を控除対象に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	21,467	53.0	2,287	231.3	3,196	169.0	2,288	155.5
28年7月期	14,028	69.6	690	△10.8	1,188	△10.7	895	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	121.05	120.47
28年7月期	47.52	47.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年7月期	9,617		5,894		60.3		306.74	
28年7月期	7,091		3,800		52.2		196.01	

(参考) 自己資本 29年7月期 5,798百万円 28年7月期 3,699百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットやスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）を通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発・運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、そして自社在庫を持ち、完全組立自転車をお届けする利便性を実現する自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

平成29年7月期は、営業利益ベースで4年連続増収増益、過去最高の売上を達成いたしました。

事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、本社オフィス及び大阪オフィスの増床を実施したことにより、地代家賃等の固定費が増加したものの、各事業の成長により、営業利益が前期比で増加し、過去最高となりました。

経常利益につきましては、エンターテインメント事業の海外売上において、前連結会計年度では為替差損が発生しましたが、当連結会計年度においては為替差益に転じたことにより、前期比で大幅に増加し、過去最高となりました。

また、特別損失としてソフトウェア資産の減損損失を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比で大幅に増加し、過去最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,603,014千円（前連結会計年度比50.7%増）、営業利益は4,077,681千円（前連結会計年度比84.3%増）、経常利益は4,118,300千円（前連結会計年度比96.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,579,584千円（前連結会計年度比99.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「エンターテインメント事業」、「ライフスタイルサポート事業」、「EC事業」とも好調に推移し、「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイルサポート事業」は過去最高の売上高・セグメント利益を達成し、「EC事業」はまだ投資段階にありますが、過去最高の売上高を達成いたしました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、自社で開発したオリジナルスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等、アプリケーション（以下「アプリ」）を配信する専用の配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく、優位に進めるためのアイテムを購入することで、そのアプリ内アイテム購入代金がゲームアプリの収益となります。

平成29年7月期においては、引き続き既存ゲームの効率的な運用を進めながら、平成28年12月に新規ゲームアプリ「放課後ガールズトライブ」（覚醒少女バトルRPG）をリリースいたしました。既存ゲームアプリにつきましては、平成28年6月にリリースした「ヴァルキリーコネクト（Valkyrie Connect）」（至高のハイファンタジーRPG）が国内外で好調に推移し、これまでにリリースした当社ゲームアプリの中でトップ売上を記録し、業績をけん引する主要タイトルの1つとして寄与いたしました。平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ（Unison League）」（新感覚リアルタイムRPG）はリリースから約3年経過するも、引き続き好調に推移し、根強い人気を博しております。平成25年5月にリリースした「ダービーインパクト（Derby Impact）」（本格3D競走馬育成ゲーム）及び平成27年3月にリリースした「三国大戦スマッシュ！」（爽快ひっぱり大戦アクション）は効率的な運用により、継続して収益に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は19,259,248千円（前連結会計年度比53.3%増）、営業利益は3,820,515千円（前連結会計年度比66.3%増）となり、過去最高の売上高・セグメント利益を達成いたしました。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア等様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベント

や日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。個人の利用者は基本無料で利用でき、パートナー企業に見込客を紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な収益であります。

サブセグメントとして、引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業、その他があります。

引越し・自動車関連事業は引き続き日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、継続して業界トップシェアを維持しております。「ハナユメ」を中心としたブライダル関連事業は、全国6エリアに12店舗のウエディングデスクを展開しており、「ハナユメ定額ウエディング」、「ハナユメフォト」等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、平成28年11月のサービス名称変更後、より一層サービスの品質向上に努め、大きな成長を遂げました。「ナビナビキャッシング」を中心とする金融メディア事業は新たにクレジットカード比較・情報サイト「ナビナビクレジットカード」、住宅ローン比較・情報サイト「ナビナビ住宅ローン」及びFX比較・情報サイト「ナビナビFX」を順次立ち上げ、引き続き利用者数を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフスタイルサポート事業の売上高は13,342,546千円（前連結会計年度比45.1%増）、営業利益は1,929,110千円（前連結会計年度比17.8%増）となり、過去最高の売上高・セグメント利益を達成いたしました。

#### <EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を自社で在庫を持ち、専属のプロ整備士により整備された完全組立自転車をオンラインで販売し、自宅までお届けする国内唯一無二の自転車専門通販サイトを展開しております。

主な収益は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）強化のため、段階的に投資を重ねてまいりました。現在まだ投資段階にありますが、事業として順調に軌道に乗り、「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指し、プロモーション強化を行いつつ、継続して安定的に販売台数を伸ばしております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

以上の結果、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は2,001,220千円（前連結会計年度比64.7%増）、営業損失は178,587千円（前連結会計年度は172,530千円の損失）となり、過去最高のセグメント売上を達成いたしました。

(次期の連結業績見通し)

当社グループは中長期的な成長に向け、平成30年7月期においても引き続き人材獲得・人材育成及び環境整備・組織体制の構築に注力してまいります。その一環として、平成29年10月に新たに福岡オフィスを開設し、福岡での採用を強化していく所存であります。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「エンターテインメント事業」におきましては、「ヴァルキリーコネクト」、「ユニゾンリーグ」等の既存ゲームアプリの効率的な運用と成長余地のある海外での売上拡大に努めながら、新規ゲームアプリの開発に取り組んでまいります。業績については、リリース予定の新規ゲームアプリ（1～2本）は、リリース時のプロモーション費用を十分に織り込みつつ、売上貢献は保守的に予想し、既存ゲームアプリは現時点で想定できる費用を織り込んだ上で、直近のKPI推移を踏まえ、前期比で横ばいと予想しております。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、サブセグメントとなる引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業それぞれにおいて、利用者数の増加、利用者1人当たり売上高の向上ならびに利益率の向上を図りながら、サービス間の相互送客・継続顧客の獲得に注力してまいります。

また、引き続き各サブセグメント事業の周辺サービスを拡充しながら、新たな産業領域におけるサービスの開発に投資を行っていく予定です。業績については、各サービスの収益力、各KPIの状況を踏まえ、季節要因等現時点で想定可能な内外的な影響要因を加味して予想しております。新規サービスについては、現時点で想定可能な範囲内で費用を織り込んでおります。

「EC事業」におきましては、中長期的な成長に向け、黒字化よりもフルフィルメントの強化を優先する予定であります。業績については、平成29年7月期に開設した神戸の物流拠点を軌道にのせ、出荷のキャパシティ増大に沿った売上拡大を見込み、季節要因等を加味しながら想定可能な範囲内で合理的に予想しております。

なお、エンターテインメント事業において、上期には一部タイトルにおいて、ユーザー層の拡大のための大型プロモーションを実施する可能性があります。ライフスタイルサポート事業及びEC事業はビジネスの特性上、例年第3四半期が繁忙期であり、下期での収益貢献を上期より多く見込んでおります。そのため、当社グループの営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、下期に高い割合を占める結果となる見込みであります。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成30年7月期第2四半期業績見通し（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

売上高	18,500百万円（前連結会計年度比 21.0%増）
営業利益	1,350百万円（前連結会計年度比 32.0%増）
経常利益	1,350百万円（前連結会計年度比 26.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	900百万円（前連結会計年度比 33.1%増）

平成30年7月期通期業績見通し（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

売上高	40,000百万円（前連結会計年度比 15.6%増）
営業利益	4,700百万円（前連結会計年度比 15.3%増）
経常利益	4,700百万円（前連結会計年度比 14.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100百万円（前連結会計年度比 20.2%増）

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は13,140,833千円となり、前連結会計年度末に比べ3,553,833千円増加いたしました。これは主に、建物（純額）の増加240,934千円、受取手形及び売掛金の増加1,050,107千円及び現金及び預金の増加1,499,017千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は5,683,939千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,948千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少534,000千円があったものの、未払金の増加371,316千円及び未払法人税等の増加740,805千円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,456,893千円となり、前連結会計年度末に比べ2,384,884千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2,343,490千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,499,017千円増加し、当連結会計年度末には5,004,078千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,462,862千円（前連結会計年度比100.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,854,019千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,213,227千円（前連結会計年度比126.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出354,074千円、無形固定資産の取得による支出440,304千円及び投資有価証券の取得による支出275,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、768,499千円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額534,000千円の減少及び配当金の支払額236,305千円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	75.1	50.9	51.9	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,291.8	596.2	389.3	408.06
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	0.6	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	1,993.8	820.9	316.24	1,113.29

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務基盤を強固にすること、積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考えたと同時に、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、通期配当性向20%前後の株主還元を配当方針としております。

当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績等を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり22.0円とし、中間期末に実施した中間配当と併せた平成29年7月期の配当は1株当たり27.0円といたしました。次期（平成30年7月期）の配当につきましては、継続して通期配当性向20%前後の株主還元を目指し、通期業績予想に基づき、1株当たり32.5円の期末配当を想定しております。

なお、配当実施方法につきましては、これまでに中間配当及び期末配当と、年2回に分けて配当を実施してまいりましたが、当社が展開するビジネスの特性上、利益が下期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、平成30年7月期より、年1回の期末配当のみとさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) 事業環境に関するリスク

当社グループの事業領域であるモバイルゲーム市場及びインターネット市場はスマートフォンの普及、インターネット利用者の増加により高度な成長を続けてまいりました。

このような傾向が今後も継続すると考えておりますが、今後市場の成長スピードが鈍化した場合、また、景気変動の影響を受け景況感が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に関するリスク

##### ① 競合について

当社グループは、インターネットやスマートデバイス向けに様々なコンテンツやサービスを提供しております。競争力向上のために、特色あるコンテンツの提供や最適なユーザビリティを追求したインターネットサイトの構築に努め、サービスの多様化、カスタマーサポートの充実等に取り組んでおります。

しかし、当社グループ同様にインターネットやスマートデバイス向けに類似サービスを提供する企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 提携先（プラットフォーム運営事業者、サービス提携事業者、業務提携先）との関係について

当社グループのエンターテインメント事業では、Apple Inc. が運営するApp Store及びGoogle Inc. が運営するGoogle Play等、アプリケーションを配信する専用のプラットフォームを介して利用者にコンテンツを提供しており、当該プラットフォーム運営事業者に対して、回収代行手数料、システム利用料等を支払い、コンテンツ利用者からの売上回収を委託しております。

また、当社グループは、海外のゲームパブリッシャーと業務提携を行っており、売上にはこれら業務提携先から分配される収益が含まれます。一方、ライフスタイルサポート事業の収益源には、サービス提携事業者に見込顧客の紹介や広告掲載を対価とする手数料収入や広告売上が含まれます。当社グループは、提携先との契約を遵守し、友好的な関係を維持するよう努めるとともに、特定の提携先に過度に依存しないよう、ポートフォリオのバランスを考慮した経営を心掛けております。しかしながら、提携先の方針又は事業戦略の変化によって、料率の変更又は提携解消等が生じた場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替について

当社グループのエンターテインメント事業では、一部において海外のアプリケーションを配信専用のプラットフォームや海外現地のパブリッシャーを介して海外の利用者にコンテンツを提供しており、販売したコンテンツ内のアイテム等の代金は海外のプラットフォーム運営事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。

また、当社グループのEC事業では、中国を中心とした海外メーカーから商品（完成自転車）を輸入しております。今後、グループ全体における外貨の収支のバランスを勘案しつつ、必要に応じて適切なタイミングで為

替予約取引を実施してまいります。当初想定した為替レートと実効為替レートに著しい乖離が生じた場合には、損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 売掛金の回収について

当社グループは事業・サービスの展開において様々な事業者と取引を行っております。提携事業者はそれぞれがおかれる市場環境・競争の状況等により、事業の撤退や他社との事業統合等の経営判断を行う可能性があります。そのため、当社グループは健全な財政状態にある事業者とパートナーシップを組むよう努めておりますが、今後、上記の理由等により提携事業者の財政状態が悪化し、事業撤退等に至った場合、当該会社に関わる売上代金の回収が遅延したり、回収不能になる可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 商品の品質管理について

当社グループのEC事業では、国内・海外（主に中国）より自転車を生産し、利用者より注文を受けて二次組立・整備の上、利用者指定の場所へ配送します。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、当社グループはその損害賠償又は補償を求められる可能性があります。

また、一部商品においては、当社仕様としてメーカーに製造委託し、輸入・販売をしているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しましては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を条件とし、高品質な部品調達、信頼性あるメーカーの選定を行っております。サンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、メーカーとの連携を深め、必要に応じて自ら立会検査を行うことにより品質管理の徹底を図っております。

さらに、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物責任を伴う事故が発生した場合、損害賠償額以外に、製品の回収、交換・補修、設計変更等のコストの発生や当該事故により、事業ないし当社グループの社会的評価が低下するおそれがあります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 投資育成について

当社グループは、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資及び投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。当該出資等の対象とする未公開企業は、市場環境の変化並びに開発能力及び経営管理能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 固定資産の減損等に関するリスク

当社グループのエンターテインメント事業では、スマートデバイス向けゲームの開発に係る人件費、外注費等を連結貸借対照表に資産として計上し、一定年数に渡り減価償却を行っております。

しかし、ゲームタイトルによっては期待する成果が得られず、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きとして、減損処理を行う可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼし、実績が期初に発表した業績予想と乖離する可能性があります。

### (4) 組織体制に関するリスク

#### ① 特定経営者への依存について

当社代表取締役社長は当社グループの創業者であり、また、技術者としての豊富な経験を有していることから、当社グループの設立以来、経営戦略等多岐にわたり、極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、経営体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築に努めておりますが、何らかの理由により、同氏が経営に参画できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 人材の確保、育成について

当社グループにおいて、今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要であります。しかしながら、必要な人材を適時適切に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るため、事業規模の拡大に合わせ、人員の増強、より効率的な組織体制を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を推進していく方針であります。

しかし、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追い付かない場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ コンピューターシステムや通信ネットワークについて

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。システムの安定的な稼働を図るためにサーバーの分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。しかしながら、不慮の事故（社内外の人的要因によるものを含む）等により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの運営する各サイト等へのアクセスの急激な増加によるサーバーの過負荷や電力供給の停止等予測不可能な様々な要因によって、システムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

## (5) コンプライアンスに関するリスク

### ① 法的規制について

当社グループは運営事業領域に適用される法令を遵守し、インターネットや携帯電話を介した情報漏洩・情報の不正取得・ウイルス感染防止に関する取組みを強化しております。しかし、これらを防止するための法的規制や業界の自主規制の状況や内容によっては、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会情勢等により、新たな法規制の制定、法解釈の変更がなされ、将来において当社グループが提供するコンテンツやサービスが法的規制に抵触することとなった場合、当社グループの業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

### ② 知的財産権について

当社グループは、運営サイト及びサービス名称について積極的に商標登録の取得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があります。その場合は使用許諾契約の締結等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であることや契約条件の解釈の齟齬等により、認識外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループは第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受ける可能性があります。その結果、解決に多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 個人情報の管理について

当社グループは、当社グループが提供するサービスやコンテンツの利用者の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の取扱いに際し業務フローや権限制限を徹底し、「個人情報の保護に関する法律」に従い厳正な管理を行っております。

しかしながら、コンピューターウィルス、不正侵入や故意又は過失により、個人情報の漏洩や不正使用等のトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下及び企業イメージの悪化等により、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ サービスの安全性及び健全性について

当社グループが提供するコンテンツは、不特定多数の個人利用者が、利用者間において独自にコミュニケーションを取ることができます。当社グループは青少年保護、健全性維持・向上のため、利用規約において不適切な利用の禁止を明示し、EMA認定（注）を取得すると共に、モニタリングを常時行い、規約違反者に対しては、改善の要請や退会の措置を講じる等の対応を行うことで、サービスの安全性及び健全性の確保に努めております。

しかしながら、コンテンツ利用者が急速に拡大し、利用者のコンテンツ内における行為を完全に把握することが困難となり、利用者の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、コンテンツのブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは事業の拡大に伴い、コンテンツやサービスの安全性及び健全性の維持・向上のために必要な対策を講じていく方針ですが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、不

適切行為への対応のために計画外、あるいは想定以上の費用が発生した場合には、当社グループの業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

(注) EMA認定とは、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（略称EMA）のコミュニティサイト運用管理体制認定制度を活用し、健全コミュニティとして認定されることであります。

#### ⑤ 訴訟等について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンスの推進により、法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社グループの役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、利用者、取引先、その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等の発生及び上述の知的財産権、個人情報、サービスの安全性及び健全性についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 新株予約権の行使による株式の希薄化に関するリスク

当社グループは長期的な企業価値向上のため、役員及び従業員に対しインセンティブとして新株予約権を付与しております。今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとして新株予約権を付与する可能性があります。

また、開発拠点の新設費及び人件費を含む開発資金等、並びに既存及び新規ゲームアプリのグローバル展開に向けた広告宣伝費やM&A（企業買収等）資金に充当するため、平成29年8月に第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました。

なお、これら新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、既存株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

#### (7) 災害・紛争・事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス展開地域において大規模な自然災害等が発生した場合には、止むを得ずサービスの提供を一時的に停止する可能性があります。また設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生した場合、各種災害や国際紛争等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

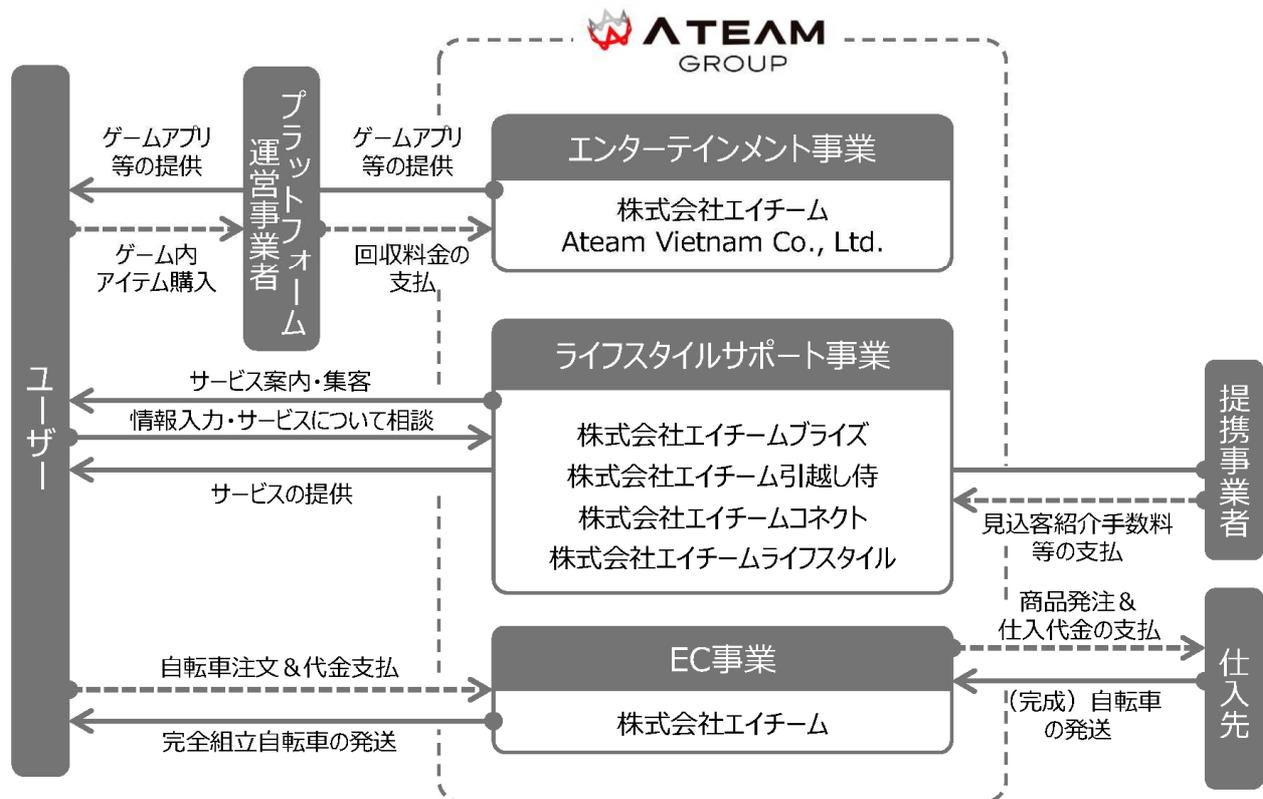
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチーム）及び連結子会社5社によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス向けゲームやツールアプリの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、そして自社在庫を持ち、完全組立自転車をお届けする利便性を実現する自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の三つの事業軸でビジネスを展開しております。

3事業とも原則内製開発しており、企画から運営に至るノウハウを自社内に蓄積し、さまざまなサービスの展開に活かしております。

会社名	セグメント	主な事業内容	当社との関係
株式会社エイチーム	エンターテインメント事業 EC事業	スマートデバイス向けゲーム・ツールアプリの企画・開発・運営 自転車通販サイトの企画・運営・開発	—
Ateam Vietnam Co., Ltd.	エンターテインメント事業	スマートデバイス向けゲーム・ツールアプリの企画・開発・運営	連結子会社
株式会社エイチームブライズ	ライフスタイルサポート事業	ブライダル関連事業	連結子会社
株式会社エイチーム引越し侍	ライフスタイルサポート事業	引越し関連事業	連結子会社
株式会社エイチームコネク	ライフスタイルサポート事業	テレマーケティング事業	連結子会社
株式会社エイチームライフスタイル	ライフスタイルサポート事業	自動車関連事業及び金融メディア事業	連結子会社

### 当社事業のビジネスイメージ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念に、インターネットを軸としたさまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットやスマートデバイスを通じて利用者の皆さまに、継続的に支持・利用していただけるコンテンツ・サービスを提供することを基本方針にしております。

「今から100年」を言い続けることで、永久的に続く会社になることを目指しており、短期的な収益、一時的な収益よりも、中長期的な継続成長性を重視して経営を行ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下7点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

##### ① エンターテインメント事業における開発期間の短縮、ヒットタイトルの創出及びヒット率の向上

国内外のスマートフォンゲーム市場の拡大に伴い、市場参加者が増加し、競争が激化している中、利用者の嗜好は多様化しており、ゲームのクオリティは急速に高まっております。さらに端末の高性能化、多様化等に伴いゲームの開発規模が膨大化し、開発期間の長期化が顕在化しております。

このような事業環境の変化に適応し、持続的な成長を遂げるためには、開発期間の短縮、ヒットタイトルの創出及びヒット率の向上が最も重要な課題であると考えております。

市場ニーズに即したゲームを適切なタイミングでコンスタントにリリースするために、組織体制の整備、開発プロセスの改善を行い、さらに企画からリリースまでの期間の短縮、メガヒットタイトルの創出及びヒット率向上のための施策に積極的に取り組んでまいります。

##### ② ライフスタイルサポート事業におけるサービス間の連携

ライフスタイルサポート事業は、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア領域において、比較サイトや情報サイト等、人生のイベントや日常生活に密着した便利なサービスを多数提供しております。これらのサービス間で相互送客を行うことによって、集客効率の向上ならびに利益率の向上につながるものと考えております。既存サービスに限らず、今後展開する新規サービスにおいても、利用者の共有ならびに継続顧客を確保するための施策に積極的に取り組んでまいります。

##### ③ EC事業におけるフルフィルメントの強化

EC事業の自転車通販サイトは、立上げから約4年間にわたり順調に利用者数を増やし、国内3ヵ所に物流拠点を構え、事業として軌道に乗りつつあります。今後シェアを拡大するためには、フルフィルメントの強化が最も重要な課題であると考えております。中長期的な成長を見据え、早期黒字化の達成よりもサービスの品質・ユーザビリティの向上を優先に、フルフィルメントの強化に引き続き取り組んでまいります。

##### ④ 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

平成29年7月期より、当社グループは、エンターテインメント事業、ライフスタイルサポート事業とEC事業、3つの事業軸になりました。今後も更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るためには、収益源の多様化を実現する必要があると考えており、新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。

その一環として、当社グループは四半期毎に社内から新規事業を公募する制度を設けており、ライフスタイルサポート事業の「すぐ婚navi」（現ハナユメ）やEC事業の「cyma-サイマー」は当該制度から生まれた事業であります。今後、当該制度の活用及びM&Aによる買収等により、積極的に新規事業・サービスに挑戦していく所存であります。

##### ⑤ 技術者を中心とした優秀な人材の確保と育成

技術者を中心とした優秀な人材を確保することは当社グループの継続的な成長に必要な不可欠であります。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施、人事考課制度の改革及び採用活動の多様化に努め、人材の確保に力を入れております。

一方、採用においては優れた技術力のみならず、人間性・協調性を重要視した人材の選考を心がけており、企業文化と理念を共有し、長期的にみんなで協力し合いながら楽しく働けるような組織作りを大切にしております。

また、社内研修・教育制度をさらに強化し、グループ内定期異動制度の機動的な運用を実施しながら、事業間で経験とノウハウを共有することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築に努めてまいります。

##### ⑥ 企業認知度・サービスの知名度の向上

当社グループが持続的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービス自体のユーザビリティ、品質等に加え、各サービスの知名度を向上し、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動及び企業認知度向上のための広報活動を含むブランディング戦略に積極的に取り組んでいく所存であります。

⑦ グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

平成28年12月にベトナムに当社初の海外開発拠点を設立したことで、当社グループは、国内連結子会社4社及び海外連結子会社1社により構成されたグループ企業体制となりました。

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、事業運営の効率化及び内部管理体制の強化を実現すると共に、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図っていく所存であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,505,060	5,004,078
受取手形及び売掛金	2,724,573	3,774,680
商品	155,259	362,920
貯蔵品	754	3,460
繰延税金資産	91,102	196,101
その他	448,272	477,691
貸倒引当金	△6,181	△9,128
流動資産合計	6,918,840	9,809,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170,193	1,535,328
減価償却累計額	△126,726	△250,927
建物(純額)	1,043,466	1,284,400
工具、器具及び備品	369,998	548,584
減価償却累計額	△91,750	△167,525
工具、器具及び備品(純額)	278,248	381,059
建設仮勘定	—	669
有形固定資産合計	1,321,715	1,666,130
無形固定資産		
ソフトウェア	422,985	276,161
ソフトウェア仮勘定	199,022	231,535
無形固定資産合計	622,008	507,696
投資その他の資産		
投資有価証券	106,929	378,235
繰延税金資産	130,699	168,867
敷金及び保証金	453,190	584,087
その他	38,400	35,020
貸倒引当金	△4,784	△9,006
投資その他の資産合計	724,435	1,157,203
固定資産合計	2,668,159	3,331,030
資産合計	9,586,999	13,140,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,431	405,371
短期借入金	1,166,000	632,000
未払金	2,115,955	2,487,271
未払法人税等	297,129	1,037,934
販売促進引当金	4,173	4,646
株式給付引当金	39,369	41,459
役員株式給付引当金	5,602	8,204
その他	306,807	586,010
流動負債合計	4,127,470	5,202,899
固定負債		
資産除去債務	387,520	481,040
固定負債合計	387,520	481,040
負債合計	4,514,990	5,683,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,045	535,996
資本剰余金	508,845	509,796
利益剰余金	5,149,852	7,493,342
自己株式	△1,222,534	△1,177,659
株主資本合計	4,971,208	7,361,477
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△583
その他の包括利益累計額合計	—	△583
新株予約権	100,800	96,000
純資産合計	5,072,008	7,456,893
負債純資産合計	9,586,999	13,140,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	22,967,773	34,603,014
売上原価	3,615,182	5,669,748
売上総利益	19,352,590	28,933,265
販売費及び一般管理費	17,139,991	24,855,584
営業利益	2,212,599	4,077,681
営業外収益		
受取利息	537	438
投資事業組合運用益	13,566	1,954
為替差益	—	31,638
受取手数料	2,307	5,790
その他	4,437	9,852
営業外収益合計	20,849	49,675
営業外費用		
支払利息	5,472	3,110
固定資産除却損	1,942	5,356
金銭の信託運用損	91,887	—
為替差損	39,309	—
その他	207	589
営業外費用合計	138,819	9,056
経常利益	2,094,629	4,118,300
特別利益		
新株予約権戻入益	7,200	4,800
特別利益合計	7,200	4,800
特別損失		
減損損失	243,735	269,080
特別損失合計	243,735	269,080
税金等調整前当期純利益	1,858,093	3,854,019
法人税、住民税及び事業税	627,877	1,417,601
法人税等調整額	△62,250	△143,167
法人税等合計	565,626	1,274,434
当期純利益	1,292,466	2,579,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,292,466	2,579,584

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	1,292,466	2,579,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△583
その他の包括利益合計	—	△583
包括利益	1,292,466	2,579,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292,466	2,579,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,442	507,242	4,263,472	△1,403,649	3,900,508
当期変動額					
新株の発行	1,603	1,603			3,206
剰余金の配当			△235,424		△235,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292,466		1,292,466
自己株式の取得				△500,887	△500,887
自己株式の処分		△170,662		682,002	511,339
自己株式処分差損の振替		170,662	△170,662		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,603	1,603	886,379	181,114	1,070,700
当期末残高	535,045	508,845	5,149,852	△1,222,534	4,971,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	108,000	4,008,508
当期変動額				
新株の発行				3,206
剰余金の配当				△235,424
親会社株主に帰属する当期純利益				1,292,466
自己株式の取得				△500,887
自己株式の処分				511,339
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△7,200	△7,200
当期変動額合計	—	—	△7,200	1,063,500
当期末残高	—	—	100,800	5,072,008

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	535,045	508,845	5,149,852	△1,222,534	4,971,208
当期変動額					
新株の発行	951	951			1,902
剰余金の配当			△236,094		△236,094
親会社株主に帰属する当期純利益			2,579,584		2,579,584
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分				44,972	44,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	951	951	2,343,490	44,875	2,390,268
当期末残高	535,996	509,796	7,493,342	△1,177,659	7,361,477

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	100,800	5,072,008
当期変動額				
新株の発行				1,902
剰余金の配当				△236,094
親会社株主に帰属する当期純利益				2,579,584
自己株式の取得				△96
自己株式の処分				44,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	△583	△4,800	△5,383
当期変動額合計	△583	△583	△4,800	2,384,884
当期末残高	△583	△583	96,000	7,456,893

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,858,093	3,854,019
減価償却費	381,888	478,221
減損損失	243,735	269,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,276	7,169
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△9,859	472
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39,369	2,090
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,602	2,601
受取利息	△537	△438
支払利息	5,472	3,110
為替差損益 (△は益)	22,855	△18,465
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	91,887	—
固定資産除却損	1,942	5,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△936,911	△1,050,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,748	△210,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,595	249,747
未払金の増減額 (△は減少)	1,100,457	248,570
その他	△235,666	349,616
小計	2,524,900	4,190,678
利息の受取額	537	438
利息の支払額	△5,472	△3,110
法人税等の支払額	△789,301	△725,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,664	3,462,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,022,855	△354,074
無形固定資産の取得による支出	△584,213	△440,304
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△275,000
関係会社の清算による収入	116,722	—
金銭の信託の解約による収入	961,620	—
敷金及び保証金の差入による支出	△182,040	△139,351
敷金及び保証金の回収による収入	206,241	1,233
その他	9,862	△5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,662	△1,213,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534,000	△534,000
株式の発行による収入	3,206	1,902
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△235,286	△236,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,080	△768,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,855	17,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,065	1,499,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,994	3,505,060
現金及び現金同等物の期末残高	3,505,060	5,004,078

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」、「ライフスタイルサポート事業」及び「EC事業」の3つを報告セグメントとしております。「エンターテインメント事業」は主にスマートデバイス向けゲーム&ツールアプリの企画・開発・運営を、「ライフスタイルサポート事業」は、主に人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト、情報サイトなどの企画・開発・運営を、「EC事業」は、主に完全組立自転車をお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,559,584	9,193,481	1,214,706	22,967,773	—	22,967,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,559,584	9,193,481	1,214,706	22,967,773	—	22,967,773
セグメント利益又は損失(△)	2,297,028	1,637,256	△172,530	3,761,754	△1,549,155	2,212,599
その他の項目						
減価償却費	261,482	53,155	6,999	321,636	60,251	381,888
減損損失	218,946	15,254	9,534	243,735	—	243,735

(注) 1. セグメント利益の調整額1,549,155千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	エンターテ インメント 事業	ライフスタ イルサポー ト事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,259,248	13,342,546	2,001,220	34,603,014	—	34,603,014
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,259,248	13,342,546	2,001,220	34,603,014	—	34,603,014
セグメント利益又は損失（△）	3,820,515	1,929,110	△178,587	5,571,038	△1,493,356	4,077,681
その他の項目						
減価償却費	350,404	83,707	7,265	441,376	36,844	478,221
減損損失	269,080	—	—	—	—	269,080

（注） 1. セグメント利益の調整額1,493,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	263.36円	389.03円
1株当たり当期純利益金額	68.58円	136.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.23円	135.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,292,466	2,579,584
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,292,466	2,579,584
普通株式の期中平均株式数(株)	18,846,317	18,904,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	95,753	90,950
(うち新株予約権(株))	(95,753)	(90,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が保有する株式(期末246,100株、期中平均248,257株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

(1)行使価額修正条項付新株予約権の発行

平成29年8月8日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第6回、第7回、第8回新株予約権（以下文脈に応じて個別又は総称して「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び、コミットメント契約を締結することを決議し、平成29年8月25日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

(1) 新株予約権の割当日	平成29年8月25日
(2) 発行新株予約権数	18,000個 第6回新株予約権 5,000個 第7回新株予約権 5,000個 第8回新株予約権 8,000個
(3) 発行価額	第6回新株予約権1個当たり772円 第7回新株予約権1個当たり362円 第8回新株予約権1個当たり171円 (本新株予約権の払込総額7,038,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：計1,800,000株（本新株予約権1個当たり100株） 第6回新株予約権 500,000株 第7回新株予約権 500,000株 第8回新株予約権 800,000株 下限行使価額においても、潜在株式数は計1,800,000株です。
(5) 資金調達額	9,853,538,000円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第6回新株予約権 2,705円 第7回新株予約権 5,000円 第8回新株予約権 7,500円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、第6回新株予約権1,623円、第7回新株予約権5,000円、第8回新株予約権7,500円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(8) 割当予定先	大和証券株式会社
(9) 本新株予約権の行使期間	第6回新株予約権 平成29年8月28日から平成31年8月27日まで（但し、当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。  第7回新株予約権 平成29年8月28日から平成32年8月27日まで（但し、当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。  第8回新株予約権 平成29年8月28日から平成32年8月27日まで（但し、当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。

<p>(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p>	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>								
<p>(11) 調達する資金の具体的な用途</p>	<table border="1" data-bbox="662 369 1388 750"> <thead> <tr> <th data-bbox="662 369 1225 452">具体的な用途</th> <th data-bbox="1225 369 1388 452">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="662 452 1225 586">①エンターテインメント事業における開発資金等及び広告宣伝費</td> <td data-bbox="1225 452 1388 586">5,000,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 586 1225 667">②M&amp;A資金</td> <td data-bbox="1225 586 1388 667">4,853,538</td> </tr> <tr> <td data-bbox="662 667 1225 750">合計</td> <td data-bbox="1225 667 1388 750">9,853,538</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な用途	金額(千円)	①エンターテインメント事業における開発資金等及び広告宣伝費	5,000,000	②M&A資金	4,853,538	合計	9,853,538
具体的な用途	金額(千円)								
①エンターテインメント事業における開発資金等及び広告宣伝費	5,000,000								
②M&A資金	4,853,538								
合計	9,853,538								
<p>(12) その他</p>	<p>当社は、大和証券株式会社との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）及びコミットメント契約を締結いたしました。</p> <p>コミットメント契約においては、以下の内容が定められます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社による本新株予約権の行使の要請</li> <li>・当社による本新株予約権の行使の禁止</li> <li>・割当予定先による本新株予約権の取得に係る請求</li> </ul> <p>また、本新株予約権買取契約及びコミットメント契約において、割当予定先は、当社取締役会の承認がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨並びに割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容及びコミットメント契約の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとする旨を規定しております。なお、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。</p>								

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権の発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。